

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	42,143,215	44,111,000	87,888,926
経常利益 (千円)	4,723,162	5,074,470	10,845,468
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,798,677	3,466,637	8,083,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,911,259	3,597,470	7,783,168
純資産額 (千円)	39,445,890	37,273,928	37,605,424
総資産額 (千円)	64,343,126	63,752,208	64,468,247
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	125.43	118.83	269.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.22	58.47	58.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,326,620	3,613,791	6,910,973
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,653,266	131,872	1,487,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,037,040	3,935,624	7,752,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	35,716,878	34,954,605	35,413,980

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.07	66.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月間：平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、経済財政政策などの効果により、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、新興国や資源国の経済問題などによる海外経済の不確実性から、先行きは依然として不透明な状況にあります。

かかる状況下、当社の主要顧客である大手製造業各社では、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を持続されていることから、堅調な受注環境の下、稼働人員数は順調に増加しました。これは、4月1日に新卒入社したエンジニア社員（メイテック：338名、メイテックフィルダーズ：182名、計520名）の客先業務への配属が、順調に進められたことが主な要因です。

その結果、連結売上高は、前年同期比19億67百万円(4.7%)増収の441億11百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員数の増員による労務費の増加等を主因に前年同期比15億39百万円(4.9%)増加の328億61百万円、連結販売費及び一般管理費は、前年同期比1億1百万円(1.7%)増加の61億78百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比3億26百万円(6.9%)増益の50億71百万円、連結経常利益は、前年同期比3億51百万円(7.4%)増益の50億74百万円となりました。

また、前第2四半期連結累計期間で研修施設等の売却により、約10億円の特別利益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億32百万円(8.7%)減益の34億66百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、稼働人員数の増加を主因に、売上高は、前年同期比18億43百万円(4.5%)増収の425億40百万円、営業利益は前年同期比2億67百万円(5.9%)増益の47億85百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は、95.3%(前年同期96.0%)となり、前年同期比で若干減少しましたが、この主因は、今年4月に入社した338名の新卒エンジニア社員の配属業務を厳選していること、また、エンジニア社員のキャリアアップを狙い、戦略的にお客さまや業務をローテーションさせているためです。なお、受注環境は堅調でしたが、稼働時間は、一部顧客における時間外労働の減少等を要因として、8.74h/day（前年同期8.77h/day）と低下しました。

紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比1億26百万円(17.6%)増収の8億46百万円、営業利益は前年同期比81百万円(37.5%)増益の2億99百万円となりました。

メイテックネクストは紹介決定数の増加により、増収増益となりました。

エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、プリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比25百万円(3.0%)減収の8億21百万円、営業損失は13百万円(前年同期は営業利益10百万円)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)の資産合計は、前連結会計年度末(平成28年3月31日)比で7億16百万円減少し637億52百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で5億36百万円減少した事が要因です。

なお、流動資産の減少は受取手形及び売掛金の減少などが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で3億84百万円減少し、264億78百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で7億27百万円減少した事が要因です。

なお、流動負債の減少は未払消費税等の納付及び賞与引当金の減少などが主因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で3億31百万円減少し、372億73百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比4億59百万円減少の349億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間比22億87百万円増加の36億13百万円となりました。得られた資金の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億31百万円(前年同期は、得られた資金16億53百万円)となりました。使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出90百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前第2四半期連結累計期間比18億98百万円増加の39億35百万円となりました。使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出15億5百万円と配当金の支払額23億77百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,300,000	31,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,300,000	31,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	31,300,000	-	5,000,000	-	1,250,000

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,099	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,728	5.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,591	5.08
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,565	5.00
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA)LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木一丁目6番1号)	1,198	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,040	3.32
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	973	3.11
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	916	2.93
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	579	1.85
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	538	1.72
計	-	12,231	39.08

(注)1 日本生命保険相互会社から平成25年12月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成25年11月29日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成28年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,758	5.33
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	565	1.71
計	-	2,323	7.04

- 2 ベーカー・マッケンジー法律事務所（小野雄作弁護士）から平成28年3月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、顧客の資産運用を目的として、テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー（Templeton Investment Counsel, LLC）及びフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ・コープ（Franklin Templeton Investments Corp.）の2者による共同保有形態により、平成28年3月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー （Templeton Investment Counsel, LLC）	アメリカ合衆国 33301 フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	1,477	4.59
フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ・コープ （Franklin Templeton Investments Corp.）	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	534	1.66
計	-	2,012	6.25

- 3 明治安田生命保険相互会社から平成28年5月19日付で大量保有報告書の提出があり、純投資を目的として、平成28年5月13日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成28年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,585	5.07

- 4 モルガン・ルイス&パッキアス法律事務所（調康行弁護士）から平成28年8月19日付で大量保有報告書の提出があり、長期投資及び資本増加を目的として、Joho Capital, L.L.C.が、平成28年8月16日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
Joho Capital, L.L.C.	米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	1,571	5.02

- 5 上記のほか、当社保有の自己株式2,356千株（7.53％）があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,356,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,866,300	288,663	-
単元未満株式	普通株式 77,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,300,000	-	-
総株主の議決権	-	288,663	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	2,356,200	-	2,356,200	7.53
計	-	2,356,200	-	2,356,200	7.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,413,980	34,954,605
受取手形及び売掛金	13,823,668	12,695,243
仕掛品	253,121	468,306
その他	3,614,737	4,451,127
貸倒引当金	659	720
流動資産合計	53,104,848	52,568,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,932,414	3,872,778
その他(純額)	1,788,801	1,760,016
有形固定資産合計	5,721,215	5,632,795
無形固定資産		
その他	744,873	737,388
無形固定資産合計	744,873	737,388
投資その他の資産		
その他	4,923,425	4,837,379
貸倒引当金	26,116	23,917
投資その他の資産合計	4,897,309	4,813,461
固定資産合計	11,363,398	11,183,645
資産合計	64,468,247	63,752,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,270	111,117
未払法人税等	1,262,313	1,790,392
役員賞与引当金	168,466	88,126
賞与引当金	6,446,314	6,042,217
その他	5,536,938	4,891,368
流動負債合計	13,650,303	12,923,221
固定負債		
退職給付に係る負債	13,195,915	13,540,845
その他	16,603	14,213
固定負債合計	13,212,519	13,555,058
負債合計	26,862,822	26,478,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	5,000,000
資本剰余金	4,491,970	16,327,354
利益剰余金	24,645,186	25,733,396
自己株式	5,989,693	7,490,232
株主資本合計	39,973,345	39,570,518
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	662,440	662,440
為替換算調整勘定	8,833	2,103
退職給付に係る調整累計額	1,776,060	1,636,252
その他の包括利益累計額合計	2,429,668	2,296,589
非支配株主持分	61,747	-
純資産合計	37,605,424	37,273,928
負債純資産合計	64,468,247	63,752,208

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	42,143,215	44,111,000
売上原価	31,321,537	32,861,520
売上総利益	10,821,678	11,249,479
販売費及び一般管理費	6,077,178	6,178,229
営業利益	4,744,500	5,071,250
営業外収益		
受取利息	4,990	1,328
未払配当金除斥益	1,410	2,981
その他	8,155	6,883
営業外収益合計	14,556	11,193
営業外費用		
コミットメントフィー	1,881	1,514
支払手数料	-	4,866
租税公課	20,620	-
その他	13,392	1,593
営業外費用合計	35,894	7,973
経常利益	4,723,162	5,074,470
特別利益		
固定資産売却益	1,084,557	-
子会社清算益	-	2,733
特別利益合計	1,084,557	2,733
特別損失		
固定資産除却損	644	3,466
減損損失	25,655	-
その他	3,734	92
特別損失合計	30,034	3,558
税金等調整前四半期純利益	5,777,685	5,073,645
法人税等	1,977,729	1,609,252
四半期純利益	3,799,956	3,464,392
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,279	2,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,798,677	3,466,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,799,956	3,464,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	60	6,729
退職給付に係る調整額	111,364	139,808
その他の包括利益合計	111,303	133,078
四半期包括利益	3,911,259	3,597,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,910,008	3,599,716
非支配株主に係る四半期包括利益	1,251	2,245

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,777,685	5,073,645
減価償却費	219,231	232,369
減損損失	25,655	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	2,137
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,217	80,339
賞与引当金の増減額(は減少)	235,708	403,369
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	5,859	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	480,507	546,795
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,847	1,353
受取利息及び受取配当金	4,990	1,328
固定資産売却損益(は益)	1,084,503	92
固定資産除却損	644	3,466
子会社清算損益(は益)	-	2,733
売上債権の増減額(は増加)	809,932	1,128,425
たな卸資産の増減額(は増加)	270,531	215,185
その他の流動資産の増減額(は増加)	66,156	112,912
仕入債務の増減額(は減少)	57,770	125,153
未払費用の増減額(は減少)	23,734	9,980
未払消費税等の増減額(は減少)	2,025,269	346,399
その他の流動負債の増減額(は減少)	135,090	287,639
その他	60,696	35,203
小計	3,510,896	5,434,171
利息及び配当金の受取額	4,617	1,885
法人税等の還付額	46,414	102,232
法人税等の支払額	2,235,307	1,924,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,620	3,613,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,218	44,523
有形固定資産の売却による収入	1,983,865	1
無形固定資産の取得による支出	134,908	90,535
固定資産の除却による支出	69,721	233
子会社の清算による収入	-	2,733
投資その他の資産の増減額(は増加)	66,750	700
その他	-	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653,266	131,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,888	1,505,396
配当金の支払額	2,026,115	2,377,072
その他	9,035	53,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,037,040	3,935,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	919	5,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	943,766	459,375
現金及び現金同等物の期首残高	34,773,112	35,413,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,716,878	34,954,605

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報酬、給与及び賞与	2,068,862千円	2,034,907千円
役員賞与引当金繰入額	76,292千円	88,126千円
賞与引当金繰入額	527,235千円	509,544千円
退職給付費用	78,018千円	78,483千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	35,716,878千円	34,954,605千円
現金及び現金同等物	35,716,878千円	34,954,605千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,029,116	67.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,907,947	63.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,378,428	81.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,968,178	68.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

資本金及び資本剰余金の変動

当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少を決議し、
当第2四半期連結累計期間において次のとおり振替えております。

資本金の変動

資本金の減少額 11,825,881千円

資本剰余金の変動

資本準備金の減少額 2,960,000千円

その他資本剰余金の増加額 14,785,881千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注)	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	40,694,940	610,254	838,020	42,143,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,682	109,963	8,558	120,205
計	40,696,623	720,218	846,579	42,263,421
セグメント利益	4,518,111	217,646	10,650	4,746,407

(注) 清算予定の教育事業(西安・成都)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,746,407
セグメント間取引消去	1,907
四半期連結損益計算書の営業利益	4,744,500

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	42,540,130	759,706	811,163	44,111,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	86,961	10,204	97,232
計	42,540,197	846,667	821,367	44,208,232
セグメント利益又は損失()	4,785,842	299,243	13,835	5,071,250

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,071,250
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	5,071,250

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	125円43銭	118円83銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	3,798,677	3,466,637
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	3,798,677	3,466,637
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,285	29,172

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

利益配分の基本方針に従い、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが、月商3ヶ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.42%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 21億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 平成28年11月9日～平成29年3月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,968,178千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 68円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月30日 |

（注） 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 広 瀬 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 浩 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。